

**1 基本情報**

施策名	1 - 1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	伊藤 正道	関係課	建築宅地課	秘書課				

**2 取組目標(Plan)**

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市街地や集落地などがみどりに包まれたゆとりある環境や都心へのアクセスが良いという特性を活かし、子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境を整えていきます。</li> <li>●地域資源を活かして、若い世代も含めて白井市の魅力を感じる、ゆとりある良好な暮らしの実現を目指します。</li> </ul>
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され、持続可能なまちになる。

**3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)**

<b>取組1 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成</b>						
取組方針	企業などと連携した住宅のリノベーションや菜園などが近接した良質な住宅の供給を促進します。また、公園・広場を活用し、親子で楽しめる環境を整えます。					
求める取組成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市マスタープランの低密度住宅地区における良好な居住環境と災害時の安全性を確保するため、関係課と専門家を交えた勉強会や意見交換を行い、良好な道路ネットワークの誘導方針を策定するとともに、当該地区の地区まちづくり計画の素案に関してまちづくり審議会で審議し、災害時における緊急車両の円滑な通行やゆとりある区画設定、民地内緑地、空地の確保等による災害に強いまちづくりの促進を図った。</li> <li>・老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図るため、公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新工事を進め、更新に当たっては、障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び、学べる、「インクルーシブ」の要素を取り入れた遊具提案を複数の遊具業者から募り、当該遊具の対象対象地区である小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と保育施設等（4歳以上及び引率者）にアンケート調査を行った上で選定した。</li> <li>・一人当たりの公園敷地面積が不足している富士地区において、防災機能やにぎわい・交流の場として整備する（仮称）富士公園の工事に着手した。</li> </ul>					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	ゆとりある住環境整備事業	現状のまま継続	2	公園施設環境整備事業	現状のまま継続
	3	都市公園等整備事業	現状のまま継続			

<b>取組2 定住を希望する若い世代の支援</b>						
取組方針	多世代での近居や大学進学時の定住など、若い世代の希望に応じて定住を支援します。					
求める取組成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に居住する親世帯と同居又は近居し、若い世代と高齢世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境を促進するため、平成28年(2016年)度から住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対して親元同居近居支援補助金を交付しており、令和4年(2022年)度は31世帯に補助した。</li> <li>・令和3年(2021年)度に創設した「若い世代定住促進支援金制度」の周知を図るため、前年度の周知の対象外であった、19歳の市民約650名との保護者に案内を郵送したほか、市内金融機関や日本学生支援機構との連携、市公式LINEにより制度のPRを行った。令和4年度は53名を支援対象者に認定し、2年間の対象者累計が136名となった。</li> </ul>					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	近居推進事業	現状のまま継続	5	若い世代定住促進支援金事業	改善して継続

<b>取組3 地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進</b>						
取組方針	官民連携により白井市の見所や文化資源、イベントなど、様々な地域資源の情報発信を充実します。					
求める取組成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に開設した地域情報サイト「しろいまっち」において、委託事業者による取材を進め、イベント情報や観光情報等の内容を充実させるとともに、市でもSNSを活用し連携して情報発信を行った。また、レシビコンテストなど参加型の企画により、サイト閲覧者の増加を図った。</li> <li>・白井写真部のメンバーを募集し、活動を開始した。令和4年(2022年)度はオリエンテーションなどを含めて5日間計3回の講座・撮影会を実施した。</li> </ul>					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	情報集約・発信支援事業	現状のまま継続	7	フォトプロジェクト事業	現状のまま継続

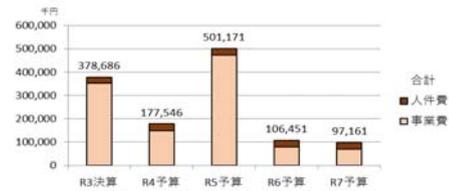
**4 施策展開の状況(Do②)**

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親元同居近居支援補助金の手続に係る書類送付時において、地域情報サイト「しろいまっち」の紹介チラシを同封し、子育て世代が子育てに役立つ情報を取得しやすくなった。</li> <li>・前年度の課題としていた下水道の整備に係る方針について、白井市汚水適正処理構想を改定し、公共下水道の整備区域と合併処理浄化槽整備区域を整理した。</li> </ul>
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親元同居近居支援補助金の手続に係る書類送付時において、地域情報サイト「しろいまっち」の紹介チラシを同封し、子育て世代が子育てに役立つ情報を取得しやすくなった。</li> <li>・親元同居近居支援補助金制度について、ラグビーの「NECグリーンロケッツ東葛 白井市・流山市ホストタウン（秘書課）」や「旧成人式（生涯学習課）」「北総東武合同ウォークラリー（都市計画課）」で啓発チラシを配布するとともに、住宅金融支援機構や住宅専門誌との連携して制度の周知を図った。</li> <li>・『地域情報サイト「しろいまっち」』では、市の公園を特徴ごとに写真も交えて掲載したり、小学校区まちづくり協議会の活動を紹介するなど、市の他の施策を広く周知できるように連携を図っている。</li> </ul>
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園に設置する遊具について、インクルーシブ（障がいの有無を問わずあらゆる子どもがともに遊び・学べる）の要素を取り入れることとしており、選定に当たっては、地区の児童・園児などからアンケート調査を行った。</li> <li>・『地域情報サイト「しろいまっち」』では、市民団体や事業者などの情報も発信し、市民や事業者などと協働で情報発信のプラットフォームを構築している。</li> </ul>

**5 施策推進コスト(Do③)**

(千円、%)

年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	352,876	147,817	471,792	77,771	68,481
人件費	25,810	29,729	29,379	28,680	28,680
合計	378,686	177,546	501,171	106,451	97,161
プロジェクト内割合	27.3%	13.8%	30.2%	8.5%	7.9%



**6 1次評価(Check①&Action①)**

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の80頁を参照ください)

定量的評価	指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値					
					R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
定量的評価	取組指標	市民一人当たりの公園面積	m	9.3	R1 (2019)	9.5	9.5	10.1			
		定住を支援した世帯数(累計)	世帯	-	-	625	105	189			
		官民連携プラットフォームアクセス数(累計)	万回	-	-	100	7.5	40.6			
	成果指標	白井市に住みやすさを感じる若い世代の割合	%	66.1	R1 (2019)	68.0	57.0	39			
	総人口に占める若い世代の割合	%	56.1	H30 (2018)	50.9	52.5	51.6				
定性的評価	<p>求める成果である「市民の暮らしの満足度の向上」「市に住みやすさを感じる若い世代の増加」には長期的な取組が求められるが、ハード面においては、ゆとりある住宅地の誘導や、身近に自然を感じ集える公園の環境整備のほか、計画どおり(仮称)富士公園の整備工事に着手することができた。 また、ソフト面では、親元同居近居支援補助金や若い世代定住促進支援金といった移住・定住を促進するための経済的支援、しろいまちといった官民連携による白井の魅力発信に加え、フォトプロジェクト事業を開始するなど、成果の実現に向けて着実に進めることができた。</p>							<p>進捗状況</p> <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている			
遅れている取組の原因	内部要因				外部要因						
施策を取り巻く環境の変化	本格的な人口減少・高齢化社会の到来を見据え、コンパクトシティ化や住宅ストックを有効に活用した居住環境の維持・向上が求められている。										
課題	喫緊の課題					中長期的な課題					
	<p>低密度住宅地区におけるゆとりある住宅地を誘導するに当たり、居住環境のみならず、災害時の安全性も含めた誘導方針を進める必要がある。 また、市の魅力の発信については、市内外に市の魅力が伝わるよう、手法や見せ方を検討する必要がある。</p>					<p>ゆとりある住環境を形成・維持し、暮らしやまちの魅力を高めていくためには、地域住民自身が身近な住環境に関する意識を醸成し、自ら必要なルールづくりを進める環境をつくっていくことが必要である。 また、ニュータウン開発が一段落したことから、今後のニュータウンの将来像や社会情勢の変化などを見込み、人口戦略や長期的なまちのビジョンを明確にする必要がある。</p>					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性					
	<p>低密度住宅地区について、災害時における円滑な避難行動など安全性の確保を図るため、安全で利便性の高い道路ネットワークを構築するよう、地区まちづくり協議会が地区まちづくり計画の素案を策定する際には、市が定めた誘導方針を正しく反映できるよう支援していく。 情報発信については、市内部においても他事業との連携を進めるほか、フォトプロジェクト事業で撮影した写真を活用するなど、情報発信力の強化を図る。</p>					<p>市民自らが地域のルールづくりを進めていけるよう地区まちづくり計画等の都市計画制度を分かりやすく周知し、市民や事業者などの参画を促す環境整備を行う。 今後のニュータウンの将来像としては、第6次総合計画策定(都市マスタープラン改定)の中でニュータウンのニーズや強みなどポストニュータウンとしてのまちづくりという視点を含めながら整理していく。</p>					
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 都市施設の運営や維持管理などは、自らの地域への愛着や地域活力の向上を図るため、民間活力の活用や地域住民の主体的な取組が必要である。 市民団体等と協働で「しろいの魅力」の発信に努めているが、さらに市民や市民団体等が自ら地域資源の魅力に気づき、主体的に発信していくことが必要である。										

**7 2次評価(Check②&Action②)**

白井市行政評価委員会による評価

- ・近居推進事業については、利用が多く、若い世代の定住の一助になっている。また、若い世代定住促進支援金事業については、推移と効果を見極める必要がある。
- ・定住人口を増やしていくために、市の魅力発信については、見せ方や手法等を工夫していく必要がある。
- ・施策内事業の連携・情報共有をより強化することで施策全体をさらに推進していく必要がある。

**8 3次評価(Check③&Action③)**

総合計画審議会による評価

--

**9 3次評価の改善意見等への対応**

--